

2018年(平成30年)

12月14日(金曜日)

毎週(金) 14:00発行

発行所 (-財)日本エネルギー経済研究所
石油情報センター電話 (03) 3534-7411(代)
FAX (03) 3534-7422〒104-8581 東京都中央区勝どき1-13-1イヌイビル・カシドキ11階
ホームページ <https://oil-info.ieej.or.jp>

■概況

11/29~12/5のNYMEX・WTIは、50.93~53.25ドルの範囲で推移した。

12月6日は、石油輸出国機構(OPEC)総会が減産で暫定合意したが、ロシアの対応を待つため正式発表が見送られたことから売りが優勢となり、株安もこれを加速し続落した。米国エネルギー情報局(EIA)週報によれば、原油在庫は前週比730万バレル減と11週ぶりに減少したが、石油製品は予想以上に増加した。1月限終値は前日比1.40ドル安の51.49ドル。

週末7日は、OPEC非加盟産油10カ国が事前予想を上回る10月生産実績比日量120万バレルの協調減産で合意したことを好感し、3日ぶりに反発した。なお、7日発表のベーカーヒューズ社の米国内石油掘削リグ稼働数は877基(前週比10基減)と減少した。1月限終値は前営業日比1.12ドル高の52.61ドル。

週明け12月10日は、英国議会のEU離脱合意案採決延期、米中貿易摩擦の長期化懸念、米国株安などリスク警戒感の高まりやユーロ安・ドル高の進行から大幅反落した。1月限終値は前週末比1.61ドル安の51.00ドル。

11日は、リビア最大のシャララ油田の反政府派民兵による占拠で日量31.5万バレルの生産の消失、トランプ大統領による米中貿易協議への楽観的発言から、反発した。1月限終値は前日比0.65ドル高の51.65ドル。

12日は、朝方、買いが先行したものの、EIA週報の米国原油在庫の予想を上回る積み増しや産油国の減産実施への根強い懐疑論から、反落した。1月限終値は前日比0.50ドル安

の51.15ドル。

アジアの指標原油である中東産ドバイ原油/東京市場(1月渡し)は、前週58.40~61.30ドルの範囲で推移した。12月6日60.10ドル、7日58.10ドル、10日60.60ドル、11日58.50ドル、12日59.60ドルで推移した。

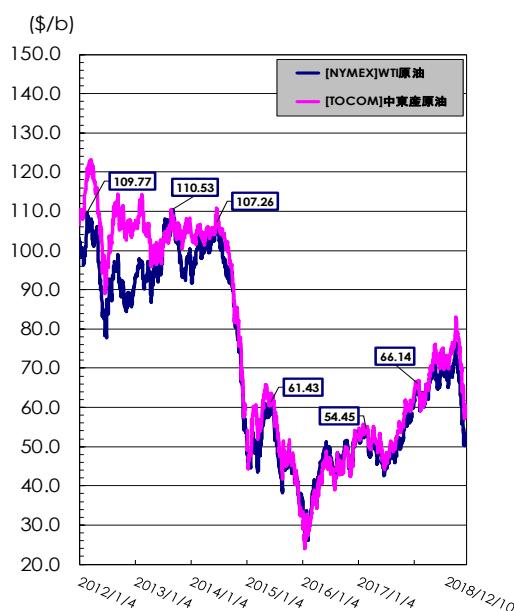
為替は、前週112.88~113.64円の範囲で推移した。12月6日112.94円、7日112.79円、10日112.52円、11日113.11円、12日113.54円で推移した。

財務省が7日発表した貿易統計(速報・旬間)によると、11月中旬の原油輸入平均CIF価格は、57,775円/klで、前旬比38円高、ドル建ては81.31ドルで前旬比0.39ドル安。為替レートは1ドル/112.97円だった。

主要元売会社の12月第2週に適用する卸価格は、ガソリン・軽油・灯油とともに全社1.5~2.0円の値下げに分かれた。原油価格は大きく値下がりし、為替レートの円安で値下がりを一部相殺したが、原油調達コストは値下がりとなった。

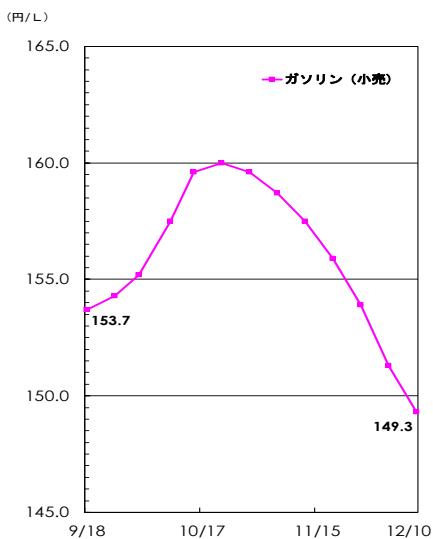
そのような中で、12月10日時点の小売価格は、ガソリンが前週比2.0円の値下がり、軽油も同1.7円の値下がり、灯油も同25円の値下がり(18%ベース)だった。ガソリン、軽油、灯油とともに、7週連続の値下がりだった。この週(12月第1週)の原油コストは大きく値下がりし、元売の卸価格はガソリン・軽油・灯油とともに全社3.0円の値下げとなった。

原油		今週		前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	12/2 ~ 12/8	3,587	▼ -96	▼ -
	トッパー稼働率 (%)	"	91.6	▼ -2.5	▼ -
	原油在庫量 (千kl)	12/8	13,972	▲ 838	▲ -
価格	中東産原油(TOCOM) (\$/bbl)	12/10	59.85	▼ -0.92	▼ -0.2
	WTI原油 (NYMEX) (\$/bbl)	12/10	51.00	▼ -1.95	▼ -7.0
	原油CIF単価 (\$/bbl)	11月中旬	81.31	▼ -0.39	▲ 23.55
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	57,775	▲ 38	▲ 16,525
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	112.97	▼ -0.63	▲ 0.56
	外国為替TTSレート (¥/\$)	12/10	113.52	▲ 1.12	▲ 1.13



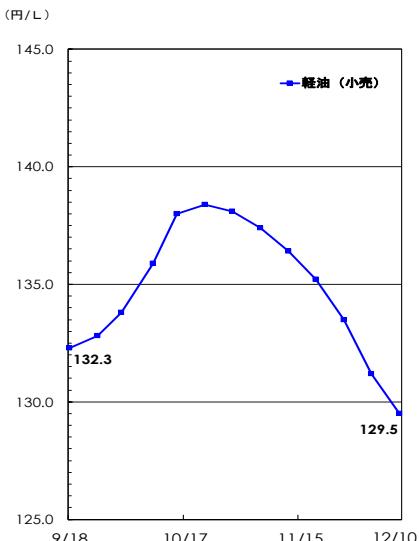
ガソリン		今週		前週比	前年比
需給	生産	12/2 ~ 12/8	966	▼ -19	▼ -
	輸入	"	n.a.	n.a.	n.a.
	出荷	"	926	▲ 25	▼ -
	輸出	"	103	▼ -17	▲ -
	在庫	12/8	1,695	▼ -63	▼ -
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	12/4 ~ 12/10	57.8	▼ -2.5	▼ -1.0
	先物 [期近物/終値] (TOCOM/東京湾)	12/4 ~ 12/10	53.1	▲ 0.2	▼ -4.3
		12/10	55.5	▼ -6.5	▼ -2.4
	小売 [週動向] (資工庁公表)	12/10	149.3	▼ -2.0	▲ 7.9

※業転、先物価格は税抜き価格

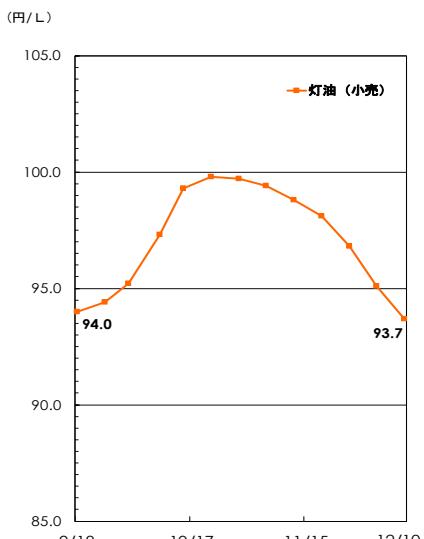


軽油		今週		前週比	前年比
需給	生産	12/2 ~ 12/8	930	▲ 66	▲ -
	輸入	"	n.a.	n.a.	n.a.
	出荷	"	772	▲ 70	▲ -
	輸出	"	165	▲ 23	▲ -
	在庫	12/8	1,758	▼ -6	▲ -
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	12/4 ~ 12/10	61.2	▼ -2.4	▲ 2.6
	先物 [期近物/終値] (TOCOM/東京湾)	12/4 ~ 12/10	62.7	► 0.0	▲ 4.7
		12/10	-	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	12/10	129.5	▼ -1.7	▲ 10.1

※業転、先物価格は税抜き価格



灯油		今週		前週比	前年比
需給	生産	12/2 ~ 12/8	288	▲ 31	▼ -
	輸入	"	n.a.	n.a.	n.a.
	出荷	"	305	▲ 40	▼ -
	輸出	"	0	▼ -51	▼ -
	在庫	12/8	2,805	▼ -17	▲ -
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	12/4 ~ 12/10	59.9	▼ -2.2	▼ -0.9
	先物 [期近物/終値] (TOCOM/東京湾)	12/4 ~ 12/10	58.4	▼ -1.1	▼ -0.7
		12/10	59.0	▼ -2.2	▼ -1.5
	小売 [週動向] (資工庁公表)	12/10	93.7	▼ -1.4	▲ 9.6



■ 関連情報

1 海外/原油

12月12日のNYMEX市場WTI原油は、前日の米国石油協会(API)による原油在庫の大幅減少の発表、リビアからの供給不安から、買いが先行したが、米国エネルギー情報局(EIA)の在庫週報は、原油在庫が前週比120万バレル減と市場予想(同300万バレル)を下回る取り崩しに止まったこと、産油国による日量120万バレルの減産の実効性に対する根強い懐疑論から、反落した。1月限終値は前日比0.50ドル安の51.15ドル、2月限の終値は前日比0.48ドル安の51.36ドルだった。

EIAによると、12月10日時点のガソリンの小売価格は、前

週比3.0セント値下がりの1ガロン2.421ドル(72.5円/㍑)、ディーゼルは前週比4.6セント値下がりの3.161ドル(94.7円/㍑)となった。ガソリンは9週連続の値下がり、ディーゼルは8週連続の値下がり。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、平成30年12月2日～12月8日に休止したトッパー能力は0.0万バレル/日で、前週に対して変化ない。(全処理能力は351.9万バレル/日)。

原油処理量は358.7万㎘と、前週に比べ9.6万㎘減少。前年に対しては16.2万㎘の減少。トッパー稼働率は91.6%と前週に対して2.5ポイントの減少、前年に対しては4.1ポイントの減少となった。

生産は前週に比べて灯油、軽油が増産となり、その他の油種で減産となった。ガソリン/1.9%減、ジェット/28.2%減、灯油/12.2%増、軽油/7.7%増、A重油/7.4%減、C重油/15.4%減。今週のC重油の輸入は3.7万㎘(前週比3.7万㎘増)。軽油の輸出は16.5万㎘(前週比2.3万㎘増)。

出荷(輸入分を除く)は、前週比ではジェット、C重油が減少となり、その他の油種で増加となった。前年比では軽油が増加となり、その他の油種で減少となった。ガソリンの出荷は92.6万㎘(対前週2.8%増)と前週比で2週振りで増加となり、14週連続で100万㎘を下回った。ジェット7.0万㎘(対前週19.8%減)、灯油30.5万㎘(対前週15.0%増)、軽油77.2万㎘

(対前週9.9%増)、A重油25.8万㎘(対前週9.8%増)、C重油19.2万㎘(対前週7.7%減)。

(単位:千㎘)

	今週 (12/2 ~ 12/8)	前週 (11/25 ~ 12/1)	前週比
ガソリン	926	901	▲ 25 (3%)
ジェット燃料	70	87	▼ -17 (-20%)
灯油	305	265	▲ 40 (15%)
軽油	772	702	▲ 70 (10%)
A重油	258	235	▲ 23 (10%)
C重油	192	208	▼ -16 (-8%)
合 計	2,523	2,398	▲ 125 (5%)

※今週出荷量=(前週末在庫+今週生産+今週輸入)-(今週輸出+今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

12月8日時点の在庫は、C重油が積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。前年に対してはガソリン、C重油が取り崩しとなり、その他の油種で積み増しとなった。

ガソリンは169.5万㎘、前週差6.3万㎘減。前年に対しては0.5万㎘少ない。

灯油は280.5万㎘、前週差1.7万㎘減。前年に対しては37.3万㎘多い。

軽油は175.8万㎘、前週差0.6万㎘減。前年に対しては34.3万㎘多い。

A重油は86.7万㎘、前週差1.0万㎘減。前年に対しては20.0万㎘多い。

C重油は198.6万㎘、前週差0.2万㎘増。前年に対しては0.3万㎘少ない。

(単位:千㎘)

	今週 (12/8)	前週 (12/1)	前週比
ガソリン	1,695	1,758	▼ -63 (-4%)
ジェット燃料	1,031	1,048	▼ -17 (-2%)
灯油	2,805	2,822	▼ -17 (-1%)
軽油	1,758	1,764	▼ -6 (-0%)
A重油	867	877	▼ -10 (-1%)
C重油	1,986	1,984	▲ 2 (0%)
合 計	10,142	10,253	▼ -111 (-1.1%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

12月4日から12月10日の原油価格は、週対比でやや値上がりし、為替レートの円高がこれを相殺し、原油コストはほぼ横ばいだったものと見られる。

陸上スポット価格は、同期間、ガソリン110～112円台で大きく値下がり、軽油60～62円台で大きく値下がり、灯油59～61円台で大きく値下がりして推移した。

海上スポット価格は、同期間で、ガソリン112～113円台で値下がり、軽油62～64円台で大きく値下がり、灯油56～

57円台で値下がり後わずかに回復して推移した。

先物価格は、同期間で、ガソリン106～107円台で大きく値下がり後値上がりしほば回復、軽油61～63円台で大きく値下がり、灯油57～59円台で大きく値下がり後やや値上がりして推移した。

元売の卸価格は、ガソリンは据え置きと1.0円の値下げ、軽油と灯油は据え置きと0.5円の値下げに分かれた。

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

製品スポット市況は、先物のガソリン・軽油を除き、他の油種・他の取引は値下がりした。

12月第3週(12月13日～12月19日)適用の元売卸価格に影響を与える直近の陸上スポット価格(12月4日～12月10日千葉・川崎・中京・阪神の4地区の陸上ラック価格平均値)は、ガソリンは2.5円の値下がり、灯油も2.2円の値下がり、軽油も2.4円の値下がりだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、ガソリンが1.7円の値下がり、灯油も1.3円の値下がり、軽油は0.8円の値下がりだった。

先物価格は、ガソリンが0.2円の値上がり、灯油は1.1円の値下がり、軽油は横ばいだった。

原油価格は値上がりし、為替の円高がこれを相殺し、原油コストはほぼ横ばいだった。

12月第3週の大手元売の卸価格は、ガソリンは据え置きと1.0円の値下げ、軽油と灯油は据え置きと0.5円の値下げに分かれた。なお、元売会社は、2010年から卸価格の改定に際して、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断する方式としたが、2014年6月から、原油調達コストをより重視する方式に変更した。

		(単位:円/㍑)		
[陸上ローリー 4地区平均]		今週 (12/4～12/10)	前週 (11/27～12/3)	前週比
ス	レギュラー	57.8	60.3	▼ -2.5
ボ	ト	59.9	62.1	▼ -2.2
ト	価	61.2	63.6	▼ -2.4
格				

		(単位:円/㍑)		
[期近物/終値 [平均]]		今週 (12/4～12/10)	前週 (11/27～12/3)	前週比
先	レギュラー	53.1	52.9	▲ 0.2
物	灯油	58.4	59.5	▼ -1.1
価	軽油	62.7	62.7	► 0.0
格				

※上記価格は税抜き価格

参考値 (12/4～12/10実績値) (単位:円/㍑)			
油種	現物	先物	平均
ガソリン	▼ -2.5	▲ 0.2	▼ -1.1
灯油	▼ -2.2	▼ -1.1	▼ -1.6
軽油	▼ -2.4	► 0.0	▼ -1.2
A重油	▼ -2.1		

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

12月10日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比2.0円安の149.3円、軽油も同1.7円安の129.5円、灯油は同1.4円安の93.7円(18㍑ベースでは25円安の1,687円)だった。ガソリン・軽油・灯油ともに7週連続の値下がりだった。3週連続で、都道府県別に、ガソリンの値上がりはなし、横ばいもなし、値下がりは47都道府県全てだった。全国最安値は愛知県の143.0円(前週比2.2円安)、次が143.2円の神奈川県(同3.7円安)、最高値は長崎県の164.2円(同0.9円安)であった。値上がりした県はなく、横ばいの県もなく、最も値下がりしたのは3.7円安の神奈川県(143.2円)だった。

先週の原油コストは大きく値下がりし、元売の卸価格は、ガソリンは据え置きと1.0円の値下げ、軽油は据え置きと0.5円の値下げ、灯油は据え置きと0.5円の値下げに分かれた。今週は、原油価格がやや値上がりし、為替レートの円高がこれを相殺し、原油コストは横ばいだった。次週(12月17日)のガソリン・灯油の小売価格は、タイムラグの影響で値下がりが予想される。

(単位:円/㍑)				
(資工庁公表) [週動向]	今週 (12/10)	前週 (12/3)	前週比	直近高値
小 売 価 格	レギュラー	149.3	151.3	▼ -2.0
	灯油	93.7	95.1	▼ -1.4
	軽油	129.5	131.2	▼ -1.7
			08/8/4	185.1
			08/8/11	132.1
			08/8/4	167.4

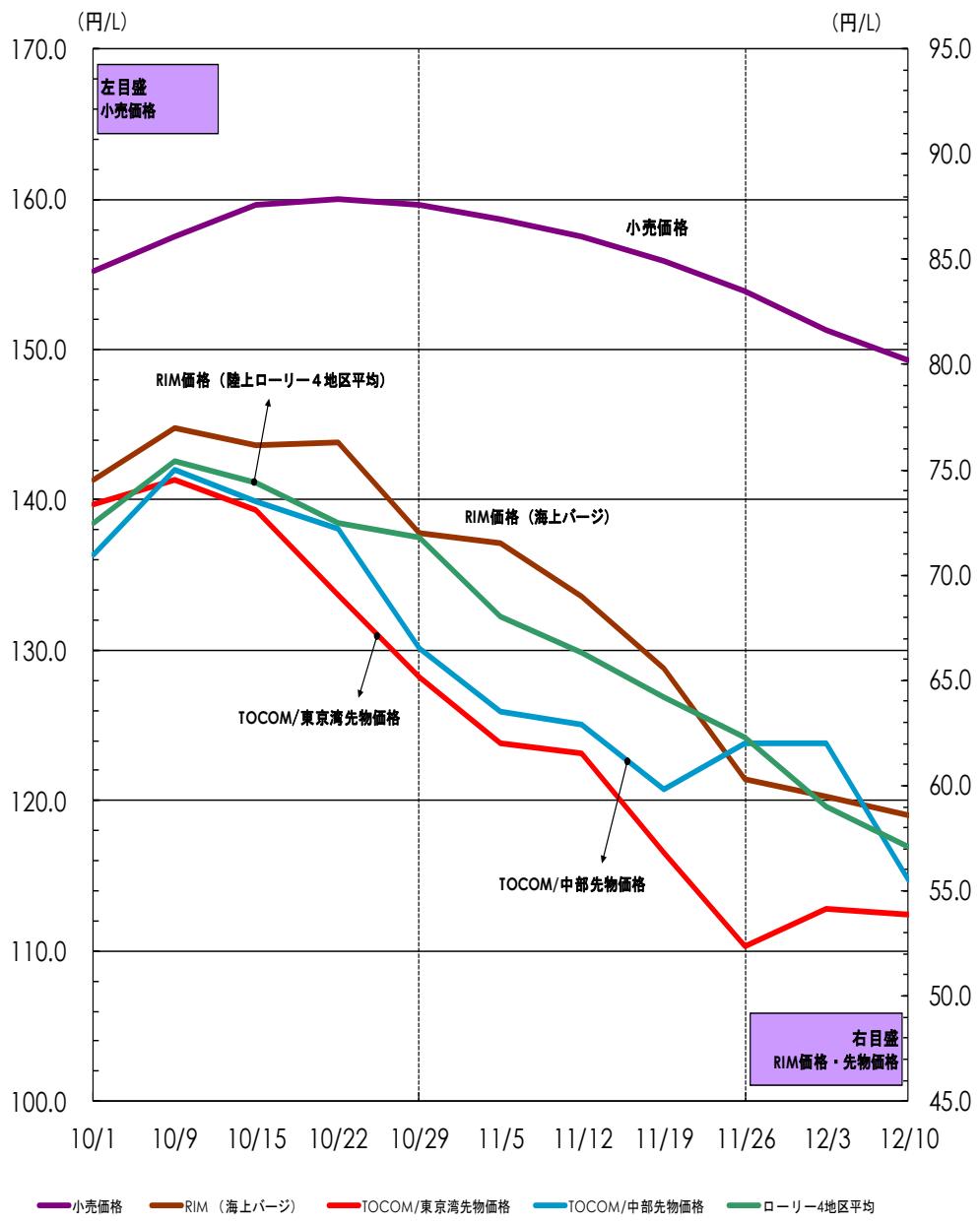
※ 現金一般価格の全国平均値(消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2018/10/1 ~ 2018/12/10)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格

②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回（2018第36号）の公表は、12/21（金）14:00です。

「セルフSS出店状況」（平成30年3月末現在）は、7月31日（火）14:00に公表しました。当センターのホームページをご覧下さい。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報（以下、併せて「ドキュメント」）に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター（以下、当センター）又は当センターへドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。
当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。
また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層（特に給油所経営に携わる方々）から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟（石連）「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。
「出荷」は当センターの推計。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社（RIM）「LARRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾 及び中部石油製品期近物・終値を採用。
TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格（平均値）、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格（平均値）。

⑥【国内製品・小売価格】〈運動向調査〉

約2,000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用（資工庁公表）。原則として、毎週（月）時点の価格を調査し（水）14:00に公表（資源エネルギー庁-HPIに掲載）。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社（一次卸）と系列特約店など（二次卸）との間で売買される卸価格。